

貸借対照表

(2019年3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,482,122	流動負債	2,094,155
現金及び預金	2,562	買掛金	1,687,336
受取手形	484,594	未払金	156,723
売掛金	670,342	未払費用	38,829
商品及び製品	275,193	未払消費税等	13,905
仕掛品	185,029	未払法人税等	23,609
原材料及び貯蔵品	545,762	前受金	3,577
前払費用	3,214	預り金	59,343
関係会社貸付金	1,236,377	賞与引当金	85,204
未収入金	4,389	製品保証引当金	25,624
信託受益権	73,233		
立替金	1,407	固定負債	47,060
仮払金	15	退職給付引当金	9,870
固定資産	159,892	長期預り金	37,190
有形固定資産	72,266		
建物	5,257	負債合計	2,141,215
機械及び装置	41,566	(純資産の部)	
車輛運搬具	0	株主資本	1,500,799
工具・器具・備品	24,970	資本金	98,000
建設仮勘定	472	資本剰余金	1,248,007
無形固定資産	763	資本準備金	100,000
ソフトウェア	763	その他資本剰余金	1,148,007
投資その他の資産	86,863		
繰延税金資産	86,557	利益剰余金	154,791
差入保証金	20	その他利益剰余金	154,791
敷金	274	繰越利益剰余金	154,791
長期預託金	11		
		純資産合計	1,500,799
資産合計	3,642,014	負債及び純資産合計	3,642,014

I.重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - ① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ② 商品及び原材料：移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - ③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3.引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 製品保証引当金
保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4.その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

(2) 配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(6月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,740 千円
1株当たり配当額	6,500 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月6日

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項(3月)

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	254,800 千円
1株当たり配当額	130,000 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2019年3月19日

以上